

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太 郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	14,694,475	14,864,030	29,580,101
経常利益又は経常損失( ) (千円)	56,964	43,053	46,749
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	105,030	15,424	146,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,110	61,000	306,248
純資産額 (千円)	3,634,460	3,472,322	3,411,322
総資産額 (千円)	13,154,915	13,093,537	13,088,115
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	51.14	7.51	71.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.6	26.5	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,324	241,286	448,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,487	63,527	198,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	533,560	269,900	555,670
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,474,063	1,519,158	1,611,300

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	36.20	24.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動が徐々に動き出したものの一進一退の情勢であり、依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、不要不急の外出自粛やテレワークの推進などから内食需要の高まりが見られたものの、個人所得の減少や雇用環境の悪化から先行き不透明な事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは社会的インフラを担う食品製造企業としての役割を果たすため、感染予防対策の徹底を図り商品の安定供給を推進するとともに、集中生産による生産性の向上、品質の安定に努めてまいりました。また、巣ごもり消費に合わせた保存性の高い商品の販売強化を図るなど、ライフスタイルの変化への対応に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、外食業態への売上は減少しましたが、コンビニエンスや量販店への売上が増加したことにより148億64百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

損益面につきましては、コスト削減や売上の増加要因により営業利益11百万円（前年同期82百万円の営業損失）、経常利益43百万円（前年同期56百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円（前年同期1億5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

##### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、外食業態への売上は低調に推移しましたが、コンビニエンスや量販店への生ハムやベーコンの売上が増加いたしました。この結果、この部門の売上高は60億65百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

##### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類の売上が好調に推移いたしました。この結果、この部門の売上高は23億39百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

##### 食肉部門

食肉部門につきましては、外食業態への売上は減少しましたが、量販店向けの売上が増加いたしました。この結果、この部門の売上高は64億9百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

##### その他部門

その他部門につきましては、コロナ禍前の需要に戻るには依然厳しく、外食部門等の売上高は50百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

##### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5百万円増加し、130億93百万円となりました。これは主に商品及び製品が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ55百万円減少し、96億21百万円となりました。これは主にリース債務が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、34億72百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ92百万円減少し、15億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億41百万円（前年同期比50.5%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、63百万円（前年同期比9.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、2億69百万円（前年同期比49.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済がありましたが、長期借入れによる収入があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		2,102		1,080,500		685,424

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	461	22.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	315	15.34
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	166	8.09
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	75	3.68
瀧澤太郎	栃木県栃木市	60	2.92
瀧澤悦子	栃木県栃木市	60	2.92
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	50	2.43
上野さり	東京都練馬区	45	2.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	44	2.14
吉田潤子	東京都中野区	43	2.13
岩井由紀子	東京都目黒区	43	2.13
計		1,365	66.46

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式48千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,300	20,533	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,533	

(注) 「単元未満株式」の普通株式400株には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,300		48,300	2.29
計		48,300		48,300	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,843,487	1,751,355
受取手形及び売掛金	2,844,604	2,769,670
商品及び製品	998,884	1,135,776
仕掛品	170,477	272,825
原材料及び貯蔵品	219,024	240,102
その他	98,684	30,338
貸倒引当金	-	277
流動資産合計	6,175,163	6,199,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,801,680	1,736,639
機械装置及び運搬具(純額)	249,704	246,133
土地	1,647,004	1,646,870
リース資産(純額)	1,432,433	1,403,820
その他(純額)	136,770	124,073
有形固定資産合計	5,267,593	5,157,538
無形固定資産		
投資その他の資産	111,035	102,283
投資有価証券	1,323,171	1,405,954
その他	216,189	233,188
貸倒引当金	5,037	5,217
投資その他の資産合計	1,534,324	1,633,924
固定資産合計	6,912,952	6,893,746
資産合計	13,088,115	13,093,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,380,119	2,578,826
短期借入金	2,809,088	2,794,845
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	436,772	456,899
未払法人税等	37,801	28,312
賞与引当金	109,039	69,537
役員賞与引当金	8,823	-
その他	923,806	817,277
流動負債合計	6,745,450	6,785,697
固定負債		
社債	280,000	260,000
長期借入金	803,400	792,981
リース債務	1,131,896	1,084,811
繰延税金負債	47,557	86,665
役員退職慰労引当金	328	422
執行役員退職慰労引当金	7,944	9,605
退職給付に係る負債	461,090	461,923
その他	199,126	139,106
固定負債合計	2,931,343	2,835,516
負債合計	9,676,793	9,621,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,464,465	1,479,890
自己株式	4,799	4,799
株主資本合計	3,224,590	3,240,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,594	338,620
退職給付に係る調整累計額	95,862	106,313
その他の包括利益累計額合計	186,731	232,307
純資産合計	3,411,322	3,472,322
負債純資産合計	13,088,115	13,093,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	14,694,475	14,864,030
売上原価	12,131,602	12,358,449
売上総利益	2,562,873	2,505,581
販売費及び一般管理費	2,645,826	2,493,994
営業利益又は営業損失( )	82,953	11,586
営業外収益		
受取利息	78	91
受取配当金	16,934	17,366
受取賃貸料	16,508	15,602
補助金収入	3,949	12,589
その他	10,970	10,359
営業外収益合計	48,441	56,010
営業外費用		
支払利息	22,210	22,024
その他	241	2,519
営業外費用合計	22,451	24,543
経常利益又は経常損失( )	56,964	43,053
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
受取保険金	-	13,762
特別利益合計	1	13,762
特別損失		
固定資産除却損	12,780	152
減損損失	211	133
訴訟関連費用	7,826	7,199
災害による損失	-	10,366
特別損失合計	20,818	17,852
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	77,781	38,963
法人税、住民税及び事業税	15,753	8,560
法人税等調整額	11,495	14,978
法人税等合計	27,249	23,538
四半期純利益又は四半期純損失( )	105,030	15,424
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	105,030	15,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	105,030	15,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,603	56,026
退職給付に係る調整額	5,316	10,450
その他の包括利益合計	21,920	45,575
四半期包括利益	83,110	61,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,110	61,000

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	77,781	38,963
減価償却費	340,671	351,299
減損損失	211	133
引当金の増減額( は減少)	45,825	46,111
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	975	9,616
受取利息及び受取配当金	17,013	17,458
支払利息	22,210	22,024
固定資産除却損	12,780	152
投資有価証券売却損益( は益)	1	-
受取保険金	-	13,762
訴訟関連費用	7,826	7,199
災害損失	-	10,366
売上債権の増減額( は増加)	596,306	74,920
たな卸資産の増減額( は増加)	121,051	260,317
仕入債務の増減額( は減少)	223,692	198,706
未払消費税等の増減額( は減少)	191,698	48,393
その他	120,681	44,915
小計	183,238	263,190
利息及び配当金の受取額	17,013	17,458
保険金の受取額	-	13,762
訴訟関連費用の支払額	7,826	2,127
災害損失の支払額	-	10,366
利息の支払額	23,001	22,074
法人税等の支払額	9,099	18,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,324	241,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,764	46,638
固定資産の除却による支出	4,953	-
無形固定資産の取得による支出	22,685	14,800
投資有価証券の取得による支出	2,525	2,626
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	500	150
貸付金の回収による収入	948	696
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,487	63,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	25,000	25,000
長期借入れによる収入	-	220,000
長期借入金の返済による支出	291,552	269,662
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	215,706	225,141
配当金の支払額	31,078	96
その他	223	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,560	269,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	443,724	92,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,788	1,611,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,474,063	1,519,158

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

(1) 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(2) 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッケルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売手数料	350,561千円	372,374千円
運送費	622,761	611,199
給料手当	544,151	496,437
賞与引当金繰入額	43,665	31,977
役員賞与引当金繰入額	2,253	4,557
退職給付費用	28,266	27,819
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,370	1,336
貸倒引当金繰入額	101	264

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,706,241千円	1,751,355千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	232,177	232,197
現金及び現金同等物	1,474,063千円	1,519,158千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,805	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	51円14銭	7円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	105,030	15,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	105,030	15,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。